

第2章 時代の潮流

(1) 新たな感染症等の脅威

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、令和2年4月には、我が国において史上初の緊急事態宣言が発令されました。多くの尊い命が奪われるとともに、感染拡大防止対策に伴う経済活動の停止等により、これまでの経済、社会、生活が一変させられるほどの甚大な影響を受けています。

感染拡大の収束、さらには収束後に向け、社会は大きな転換期を迎えるとともに、新たな感染症等の脅威に対する対応策が求められています。

(2) SDGsの実現に向けて

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）の実現に向けた取組が世界的に広がっています。

各分野にわたる17の目標の下に掲げた169のターゲット（具体目標）の実現に向け、全ての関係者（先進国、途上国、地方自治体、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に対する統合的な取組が求められています。

地方自治体におけるSDGsの取組は、「誰一人取り残さない」社会の実現はもとより、人口減少、地域経済の縮小などの地域課題解決に資するものであり、SDGsの取組を原動力とした地方創生の推進が期待されています。

(3) 危機管理の重要性の高まり

近年の激甚化する台風等に伴う風水害被害、発生が危惧される南海トラフを震源とする大地震や富士山噴火、また、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など、様々な危機事案の切迫性が高まっています。

各種災害、感染症拡大、国民保護[※]事案など様々な危機事案が想定されるなか、これらに対して適切に備え、安心して暮らせる地域づくりが求められています。

※ 国民保護：万が一、外敵から我が国に対する武力攻撃があったときに、国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃に伴う被害を最小に抑えるために、国、都道府県、市町村等が相互に連携協力し、文民の立場において住民の避難や救援措置等を行うこと。

(4) 少子高齢化の進行と人口の減少

我が国の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率が2.07とされるなか、平成30年時点の我が国の合計特殊出生率は1.42と、依然として低い水準で推移し、少子高齢化の進行とこれに伴う人口の減少が懸念されています。

今後、少子高齢化が一層進行すると、医療や年金、介護を含めた様々な分野で現役世代の負担が大きく増加していくことが想定されます。すべての世代が将来にわたって安心して生活できることを支えていくため、社会保障全般にわたる持続可能な取組が求められています。

(5) 地球温暖化対策と環境・エネルギー問題

2015年に合意されたパリ協定では、地球温暖化・気候変動問題について、「産業革命前からの平均気温上昇を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。こうしたなか、化石燃料から、燃焼させてもCO₂などの温室効果ガスを発生しない水素エネルギーをはじめとする新たなエネルギーの活用への関心が高まっています。

また、プラスチックごみによる海洋汚染などの深刻化する環境問題への対策も重要です。

地球温暖化対策や地球規模の環境問題に際し、国、地方自治体、事業者、国民といった全ての主体が参加・連携した取組が求められています。

(6) 東京一極集中の是正と地方創生

我が国では、総人口が減少する一方、首都圏には地方から多くの人口が流入しています。国は、「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布し、首都圏の過密化・人口集中を軽減するとともに、地方分権改革の推進と併せ、各自治体の創意工夫による地方創生を目指しています。

それぞれの地域が自ら主体となって、活気に満ちた地域社会を創っていくことが求められています。

(7) Society5.0^{※1}の実現に向けた取組

我が国、そして世界を取り巻く環境が大きな変革期を迎えるなか、国はSociety5.0の実現によりIoT^{※2}ですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すとともに、AI^{※3}によって必要な情報が必要なときに提供され、ロボットやドローン、自動運転などの技術活用により、少子高齢化など様々な課題や困難を克服することを目指しています。

社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会の実現が求められています。

※1 Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報化社会（Society4.0）に続く新たな社会。

国の第5期技術基本計画において我が国が目指す未来社会の姿として提唱された。

※2 IoT：インターネット・オブ・シングス（Internet of Things）。モノをインターネットにつなぐこと。

※3 AI：アーティフィシャル・インテリジェンス（Artificial Intelligence）。人工知能。

(8) 地域コミュニティの再生・協働の推進

ライフスタイルや価値観の多様化、核家族の増加等により、全国的に地域コミュニティのつながりが希薄になりつつあります。コミュニティ活動への参加者が減る一方で、防災や防犯において大きな役割を果たすことなど、良好な地域環境の維持、地域コミュニティの再生が求められています。

また、少子高齢化の進行等により、行財政の切迫度が増すなか、行政のできるサービスは限られてきています。地域住民や市民団体が主体的にまちづくりに関わりながら、住民や事業所、行政等が協働で地域づくりに取り組むことが求められています。